

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三菱地所株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 吉田 淳一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3287-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3211-0277
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱地所株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 三菱地所株式会社中部支店 （名古屋市中区栄二丁目3番1号） 三菱地所株式会社関西支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第2四半期連結 累計期間	2019年度 第2四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	577,289	535,226	1,263,283
経常利益 (百万円)	94,007	81,083	206,587
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	61,812	48,078	134,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	71,953	30,577	127,778
純資産 (百万円)	1,926,515	1,926,625	1,957,105
総資産 (百万円)	5,849,500	5,986,672	5,774,193
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.53	34.85	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	44.52	34.84	96.96
自己資本比率 (%)	29.8	28.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,385	69,113	345,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,584	165,814	271,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,687	215,145	192,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	258,153	297,486	179,308

回次	2018年度 第2四半期連結 会計期間	2019年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.31	15.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における我が国経済は、外需を取り巻く環境が厳しさを増し、輸出を中心に弱さが見られるものの、内需は底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いています。企業部門においては、生産の一部に弱さがあるものの、設備投資は緩やかな増加基調が続いています。家計部門においては、雇用需給の良好な状態が維持され、賃金が緩やかに持ち直し、個人消費は底堅く推移しています。

今後の見通しとしては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかに経済が持ち直していくことが期待されます。一方、海外においては、米中貿易摩擦の激化・長期化や、中東情勢、欧米の政治的な混乱など複数の要素により我が国の景気が下押しされるリスクがあり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意する必要があります。また、国内不動産市場においても、施工費動向やキャップレートの推移等には引き続き注視が必要であります。

当第2四半期の経営成績は、営業収益が535,226百万円で前年同期に比べ42,062百万円の減収（7.3%）、営業利益は92,276百万円で14,614百万円の減益（13.7%）、経常利益は81,083百万円で12,923百万円の減益（13.7%）となりました。

特別利益につきましては、前年同期において投資有価証券売却益1,020百万円、負ののれん発生益2,097百万円を計上しておりましたが、当第2四半期においては計上しておりません。

この結果、税金等調整前四半期純利益は81,083百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ13,734百万円減益（22.2%）の48,078百万円となりました。

当第2四半期の経営成績及び各セグメントの経営成績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業収益	577,289	535,226	42,062
営業利益	106,891	92,276	14,614
経常利益	94,007	81,083	12,923
親会社株主に帰属する 四半期純利益	61,812	48,078	13,734

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失()	営業収益	営業利益又は 営業損失()
ビル事業	274,266	76,778	250,427	71,414
生活産業不動産事業	51,626	14,694	64,615	18,163
住宅事業	182,005	13,442	151,091	4,741
海外事業	27,778	10,760	28,450	9,181
投資マネジメント事業	11,090	2,336	8,757	1,271
ホテル・空港事業	18,074	152	18,724	541
設計監理事業	7,528	763	7,361	402
不動産サービス事業	15,014	679	16,649	512
その他の事業	2,782	131	4,363	24
調整額	12,878	11,057	15,213	11,015
合 計	577,289	106,891	535,226	92,276

(a) ビル事業

- ・当第2四半期においては、建物賃貸収益は2018年10月に竣工した「丸の内二重橋ビル」の収益が寄与しましたが、その他収益は前年度に物件売却に伴う収益を計上したことから、前年同期に比べ減収となりました。なお、当社の2019年9月末の空室率は1.98%となっております。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ23,839百万円減収の250,427百万円となり、営業利益は5,363百万円減益の71,414百万円となりました。
- ・当年度は、当社が関与する「リンクスクエア新宿」が本年8月に竣工し、「CO・MO・RE YOTSUYA(コモレ四谷)」が2020年1月に竣工する予定です。
- ・今後も「大手町・丸の内・有楽町地区」が“人・企業が可能性を感じ進化できる街”となることを目指した取り組みを進めながら、丸の内以外のエリアにおいてもそのノウハウと実績を最大限に活用しながら各エリアのまちづくりに貢献してまいります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積 (所有)	201,657	貸付面積 (所有)	209,903
	(転貸)		(転貸)	
	合計		合計	
ビル運営管理受託	管理受託面積	11,433	管理受託面積	11,867
営繕請負工事	受注件数	9,124	受注件数	9,211
	完成件数		完成件数	
地域冷暖房	供給先 オフィスビル86棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,626	供給先 オフィスビル89棟 ホテル5棟 地下鉄17駅舎	4,963
その他	-	47,423	-	14,482
合 計	-	274,266	-	250,427

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 生活産業不動産事業

- ・当第2四半期においては、保有する物件の売却に伴う収益を計上したことやアウトレット事業の好調等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ12,988百万円増収の64,615百万円となり、営業利益は3,469百万円増益の18,163百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
生活産業不動産	51,626	64,615
合 計	51,626	64,615

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(c) 住宅事業

- ・ マンション事業の主な売上計上物件
 - 「ザ・パークハウス 赤坂タワーレジデンス」 (福岡県福岡市)
 - 「ザ・パークハウス 津田沼前原ガーデン」 (千葉県船橋市)
 - 「ザ・パークハウス 東陽町翠賓閣」 (東京都江東区)
 - 「ザ・パークハウス 恵比寿南」 (東京都渋谷区)
 - 「ザ・パークハウス 文京千石一丁目」 (東京都文京区)
- ・ 当第2四半期においては、国内マンション事業の売上は、売上計上戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりました。
- ・ この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ30,913百万円減収の151,091百万円となり、営業利益は8,700百万円減益の4,741百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 1,539戸	102,564	売上計上戸数 1,213戸	72,572
住宅管理業務受託	受託件数 345,388件	24,716	受託件数 349,784件	27,530
注文住宅	-	16,087	-	13,788
その他	-	38,636	-	37,199
合 計	-	182,005	-	151,091

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(d) 海外事業

- ・ 当第2四半期においては、不動産開発・賃貸事業は、大規模リニューアル工事中の米国のオフィスビルで、部分的に工事が完了し稼働率が上昇したこと等により増収となりましたが、前年度物件売却に伴う収益を計上したこと等から減益となりました。
- ・ 一方、その他事業においては、前年度プロジェクト持分の売却に伴う収益を計上したこと等から減収、及び減益となりました。
- ・ この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ671百万円増収の28,450百万円となりましたが、営業利益は1,578百万円減益の9,181百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 466,785㎡ 管理受託面積 119,954㎡	27,227	貸付面積 603,331㎡ 管理受託面積 97,527㎡	28,352
その他	-	551	-	98
合 計	-	27,778	-	28,450

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当第2四半期においては、前年同期に当社等が出資するファンドの物件売却に伴う分配収入を計上した反動等により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ2,333百万円減収の8,757百万円となり、営業利益は1,064百万円減益の1,271百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
投資マネジメント	11,090	8,757
合 計	11,090	8,757

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) ホテル・空港事業

- ・当第2四半期においては、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び宿泊主体型ホテル事業の新規展開を図っており、2018年度は3軒が開業し、本年6月には「ザ ロイヤルパーク キャンパス 大阪北浜」が開業しました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ649百万円の増収の18,724百万円となりましたが、新規開業したホテルの開業費等により営業損益は693百万円悪化し、541百万円の損失を計上しました。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
宿泊部門	9,541	10,000
レストラン・バー部門	3,069	3,183
宴会部門	3,223	3,095
その他	2,240	2,445
合 計	18,074	18,724

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、2018年1月に着工した「東京駅前常盤橋プロジェクト」A棟新築工事（東京都千代田区）等の設計監理業務他の収益を計上しました。
- ・当第2四半期においては、設計監理収益は売上件数が増加したことにより増収となりましたが、内装工事収益は売上件数が増加したものの1件当たりの金額が減少したこと等により、減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ167百万円減収の7,361百万円となりましたが、営業損失は360百万円改善し、402百万円となりました。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	589件	受注件数	588件
	売上件数	456件	売上件数	570件
内装工事	受注件数	87件	受注件数	79件
	売上件数	75件	売上件数	81件
合 計	-	7,528	-	7,361

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第2四半期においては、取扱件数及び1件当たりの手数料が減少したこと等により、不動産仲介事業は減収となりました。
- ・一方その他事業においては、前年度新規に連結子会社化を行ったこと等により、増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は前年同期に比べ1,635百万円増収の16,649百万円となりましたが、営業損益は1,192百万円悪化し、512百万円の損失を計上しました。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数	509件	取扱件数	463件
その他	-	10,590	-	13,260
合 計	-	15,014	-	16,649

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、長期借入れ等による収入、有形固定資産の取得等による支出により、297,486百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、69,113百万円の資金の増加（前年同期比 65,272百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益81,083百万円に非資金損益項目である減価償却費41,590百万円等を調整した資金の増加に対し、法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、165,814百万円の資金の減少（前年同期比 18,230百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、215,145百万円の資金の増加（前年同期比 + 240,833百万円）となりました。これは長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要は以下の通りであります。当社は、当社の成長に資する経営計画を策定し、これを着実に実行すると共に、コーポレートガバナンスの強化に努めていくこと等を通じ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に取り組んで参ります。また、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて独立性を有する社外取締役の意見を尊重した上で取締役会の意見を開示し、株主の皆様との検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じて参ります。

当社は、2007年6月28日開催の第108回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、その後、2010年6月29日開催の第111回定時株主総会、2013年6月27日開催の第114回定時株主総会、及び2016年6月29日開催の第117回定時株主総会において、それぞれ更新すること（内容の一部改定も含む）についてご承認頂いておりました（以下、更新後の本買収防衛策を「本プラン」といいます）。

本プランの有効期間は、2019年6月27日開催の第120回定時株主総会終結の時までとなっておりますが、当社では、機関投資家をはじめとする国内外の株主の皆様との対話を踏まえ、その在り方について、議論・検討を重ねた結果、昨今のコーポレートガバナンス強化の流れとこれに向けた当社の取組み等を総合的に勘案し、2019年5月14日開催の取締役会において、本プランを更新しないこととし、本プランは2019年6月27日開催の第120回定時株主総会終結をもって有効期間が満了致しました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

オフィス賃貸市場においては、企業の底堅い設備投資を背景とした旺盛なオフィス需要に支えられ、良好なマーケット環境の継続が期待されます。ただし、企業業績の先行きを左右する、海外の政治・経済動向については引き続き注視が必要です。分譲マンション市場では、立地条件等による需要の二極化が進む中、事業用地の取得環境、工事費の変動、金利動向等にも注視が必要です。不動産投資市場においては、安定したリターンへの期待と、低金利環境の継続を背景に、不動産投資商品に対する投資意欲が引き続き旺盛である一方、金融機関の融資姿勢や海外投資家等の動向には留意する必要があります。

当社グループは、市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、着実な事業の推進に取り組んで参りましたが、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化、収益力の強化を図って参る所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財源については、ビル賃貸事業が主力事業であることから、引き続き長期・固定資金を主体に調達しております。今後も、期間中の金利状況や、調達済有利子負債の償還期間等とのバランスも考慮しながら、調達手段に柔軟性を持たせつつ運営を行って参る所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,980,000,000
計	1,980,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,174,263	1,391,174,263	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,391,174,263	1,391,174,263	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,391,174,263	-	142,147	-	171,260

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2の11の3	113,696	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1の8の11	68,359	4.99
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	46,882	3.42
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2の15の1)	46,010	3.36
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3の11の1)	28,211	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口5	東京都中央区晴海1の8の11	27,692	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口7	東京都中央区晴海1の8の11	23,408	1.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	22,267	1.62
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1の2の1	20,300	1.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6の27の30)	19,372	1.41
計	-	416,201	30.43

2019年7月4日付にて三井住友信託銀行(株)より株券等の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されましたが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書による2019年6月28日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1の1の1	46,097	3.31
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9の7の1	23,641	1.70

2018年4月6日付にて(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより株券等の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されましたが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2018年4月1日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	33,267	2.39
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	92,148	6.63
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1の12の1	8,399	0.60
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内2の5の2	1,442	0.10
三菱UFJアセット・マネジメ ント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	439	0.03

2016年8月19日付にてブラックロック・ジャパン(株)より株券等の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されましたが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2016年8月15日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1の8の3	21,525	1.55
ブラックロック・アドバイザー ズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパ ニー 気付	11,267	0.81
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,689	0.19
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,143	0.15
ブラックロック (ルクセンブル グ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネデ ィ通り 35A	4,197	0.30
ブラックロック・ライフ・リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,008	0.22
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベ イ・ストリート 161、2500号	1,866	0.13
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミ テッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	5,858	0.42
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	15,944	1.15
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	27,848	2.00
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーケー)リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,594	0.19

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,572,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,610,000	13,666,100	-
単元未満株式	普通株式 991,763	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,391,174,263	-	-
総株主の議決権	-	13,666,100	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権24個)が含まれておりま
 す。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株、(株)証券保管振替機構名義の株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区 大手町1の1の1	23,572,500	-	23,572,500	1.69
計	-	23,572,500	-	23,572,500	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,814	292,285
受取手形及び営業未収入金	62,603	50,091
有価証券	6,767	7,720
販売用不動産	84,104	80,316
仕掛販売用不動産	268,152	272,260
開発用不動産	996	983
未成工事支出金	7,058	12,227
その他のたな卸資産	*2 1,143	*2 1,233
エクイティ出資	387,385	404,306
その他	78,061	69,685
貸倒引当金	218	225
流動資産合計	1,072,869	1,190,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,109	2,744,251
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,527,391	1,554,220
建物及び構築物(純額)	1,183,718	1,190,030
機械装置及び運搬具	95,236	95,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,417	72,048
機械装置及び運搬具(純額)	24,818	23,336
土地	2,105,797	2,149,107
信託土地	676,572	676,573
建設仮勘定	80,674	107,464
その他	48,647	50,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,144	35,705
その他(純額)	16,502	14,623
有形固定資産合計	4,088,084	4,161,135
無形固定資産		
借地権	74,384	73,992
その他	20,743	22,626
無形固定資産合計	95,128	96,618
投資その他の資産		
投資有価証券	258,527	245,056
長期貸付金	2,924	12,461
敷金及び保証金	114,713	116,364
退職給付に係る資産	23,935	25,949
繰延税金資産	20,766	20,152
その他	97,911	118,709
貸倒引当金	668	661
投資その他の資産合計	518,110	538,033
固定資産合計	4,701,323	4,795,788
資産合計	5,774,193	5,986,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	57,967	44,132
短期借入金	86,156	131,401
1年内返済予定の長期借入金	231,065	224,892
コマーシャル・ペーパー	-	119,000
1年内償還予定の社債	75,000	51,550
未払法人税等	19,620	14,343
その他	219,133	199,409
流動負債合計	688,942	784,729
固定負債		
社債	733,916	805,584
長期借入金	1,188,866	1,255,130
受入敷金保証金	440,058	448,388
繰延税金負債	233,635	231,724
再評価に係る繰延税金負債	264,063	264,063
退職給付に係る負債	26,573	26,770
役員退職慰労引当金	579	517
環境対策引当金	4,623	4,616
負ののれん	*3 92,423	*3 94,219
その他	143,403	144,302
固定負債合計	3,128,145	3,275,318
負債合計	3,817,088	4,060,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,023	142,147
資本剰余金	162,498	164,004
利益剰余金	858,581	883,061
自己株式	5,278	47,175
株主資本合計	1,157,824	1,142,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,452	105,452
繰延ヘッジ損益	64	1,409
土地再評価差額金	526,623	526,623
為替換算調整勘定	30,144	43,216
退職給付に係る調整累計額	952	607
その他の包括利益累計額合計	612,819	588,057
新株予約権	302	294
非支配株主持分	186,159	196,236
純資産合計	1,957,105	1,926,625
負債純資産合計	5,774,193	5,986,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	577,289	535,226
営業原価	426,983	396,536
営業総利益	150,305	138,690
販売費及び一般管理費	*1 43,414	*1 46,414
営業利益	106,891	92,276
営業外収益		
受取利息	232	414
受取配当金	3,527	3,819
持分法による投資利益	267	163
その他	1,808	2,341
営業外収益合計	5,835	6,738
営業外費用		
支払利息	11,886	11,121
固定資産除却損	1,915	3,754
その他	4,917	3,055
営業外費用合計	18,719	17,931
経常利益	94,007	81,083
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	-
負ののれん発生益	2,097	-
特別利益合計	3,118	-
税金等調整前四半期純利益	97,125	81,083
法人税、住民税及び事業税	22,112	21,515
法人税等調整額	4,631	3,447
法人税等合計	26,744	24,962
四半期純利益	70,381	56,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,568	8,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,812	48,078

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	70,381	56,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,569	10,000
繰延ヘッジ損益	744	1,489
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	14,770	13,102
退職給付に係る調整額	363	336
持分法適用会社に対する持分相当額	335	614
その他の包括利益合計	1,572	25,544
四半期包括利益	71,953	30,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,783	23,316
非支配株主に係る四半期包括利益	8,170	7,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,125	81,083
減価償却費	38,728	41,590
有形固定資産除売却損益(は益)	1,054	1,386
有価証券売却損益(は益)	1,020	482
有価証券評価損益(は益)	-	468
社債発行費	67	401
のれん償却額	1,532	1,556
負ののれん発生益	2,097	-
持分法による投資損益(は益)	267	163
引当金の増減額(は減少)	484	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,168	2,281
受取利息及び受取配当金	3,760	4,233
支払利息	11,886	11,121
売上債権の増減額(は増加)	2,796	14,896
たな卸資産の増減額(は増加)	46,730	23,311
エクイティ出資の増減額(は増加)	5,574	13,511
前渡金の増減額(は増加)	3,276	1,521
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3,765	1,652
仕入債務の増減額(は減少)	11,379	15,966
未払消費税等の増減額(は減少)	4,063	12,872
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	14,924	8,344
その他	2,957	58,421
小計	175,030	101,774
利息及び配当金の受取額	4,073	4,260
利息の支払額	11,957	11,076
法人税等の支払額	32,760	25,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,385	69,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	112	182
定期預金の預入による支出	55	181
有価証券の売却及び償還による収入	7,177	3,004
有価証券の取得による支出	2,803	1,798
有形固定資産の売却による収入	3,147	6,314
有形固定資産の取得による支出	138,363	153,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,061	604
投資有価証券の取得による支出	3,204	2,967
借地権の売却による収入	20	19
借地権の取得による支出	1,128	2
短期貸付金の回収による収入	1,253	1
短期貸付けによる支出	1,051	700
長期貸付金の回収による収入	12	11
長期貸付けによる支出	1,689	9,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	9,319	-
合併による支出	1,580	-
その他	3,172	7,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,584	165,814

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,471	48,235
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	42,000	119,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178	2,817
長期借入れによる収入	87,228	136,050
長期借入金の返済による支出	61,740	71,574
社債の発行による収入	19,932	92,815
社債の償還による支出	66,162	45,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	266	-
自己株式の純増減額（ は増加）	8	42,402
配当金の支払額	19,442	23,595
非支配株主への配当金の支払額	6,920	6,762
非支配株主からの払込みによる収入	2,217	11,205
その他	124	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,687	215,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,666	265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,553	118,178
現金及び現金同等物の期首残高	286,859	179,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,903	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,055	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 258,153	*1 297,486

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主からの払込みによる収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,341百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」2,217百万円、「その他」124百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
住宅購入者	61,088百万円	住宅購入者	23,955百万円
その他	9百万円	その他	8百万円
計	61,097百万円	計	23,964百万円

住宅購入者の保証債務は、主として購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であります。

(2) 事業引受保証

下記の金融機関借入金に対し事業引受保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
TRCC/Rock Outlet Center, LLC	2,598百万円 (23,413千米ドル)	TRCC/Rock Outlet Center, LLC	2,471百万円 (22,928千米ドル)
-		NoMad 29th Street	1,706百万円 (15,833千米ドル)
CL Office Trustee Pte.Ltd.	4,527百万円 (55,900千シンガポールドル)	CL Office Trustee Pte.Ltd.	4,796百万円 (60,200千シンガポールドル)
Glory SR Trustee Pte.Ltd.	737百万円 (9,100千シンガポールドル)	Glory SR Trustee Pte.Ltd.	820百万円 (10,300千シンガポールドル)
PT.Windas Development	4,481百万円 (34,023千米ドル、 92,552百万インドネシアルピア)	PT.Windas Development	6,476百万円 (53,474千米ドル、 92,552百万インドネシアルピア)
計	12,344百万円	計	16,272百万円

ロックフェラーグループ社は、TRCC/Rock Outlet Center, LLC及びNoMad 29th Streetの事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

三菱地所アジア社は、CL Office Trustee Pte.Ltd.及びGlory SR Trustee Pte.Ltd.の事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

また、三菱地所アジア社及びMEA Commercial Holdings Pte.Ltd.は、PT.Windas Developmentの事業について、債権者に対し事業引受保証を行っております。なお、持分相当額を超える金額については、共同事業者から担保提供又は保証を受けております。

*2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貯蔵品	615百万円	754百万円
商品	527百万円	478百万円

*3 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
のれん	19,794百万円	18,035百万円
負ののれん	112,217百万円	112,255百万円
純額	92,423百万円	94,219百万円

(四半期連結損益計算書関係)

*1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	10,151百万円	11,313百万円
役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	68百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	53百万円
退職給付費用	550百万円	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	257,511百万円	292,285百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	435百万円	444百万円
取得日から満期又は償還までの 期間が3か月以内の有価証券	1,077百万円	5,645百万円
現金及び現金同等物	258,153百万円	297,486百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,432	14	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	18,045	13	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,598	17	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	20,514	15	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル事業	生活産業 不動産 事業	住宅事業	海外事業	投資マネ ジメント 事業	ホテル・ 空港事業	設計監 理事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	269,236	50,668	181,461	28,194	10,608	16,791	5,361	14,716	577,037	251	577,289	-	577,289
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	5,030	958	543	415	481	1,283	2,167	298	10,348	2,530	12,878	12,878	-
計	274,266	51,626	182,005	27,778	11,090	18,074	7,528	15,014	587,385	2,782	590,168	12,878	577,289
セグメント利益又は損失()	76,778	14,694	13,442	10,760	2,336	152	763	679	118,079	131	117,948	11,057	106,891

- (注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 11,057百万円には、セグメント間取引消去364百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル事業	生活産業 不動産 事業	住宅事業	海外事業	投資マネ ジメント 事業	ホテル・ 空港事業	設計監 理事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	245,616	63,534	150,583	28,523	8,044	17,431	4,889	16,131	534,755	471	535,226	-	535,226
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,811	1,080	507	72	712	1,292	2,471	518	11,321	3,891	15,213	15,213	-
計	250,427	64,615	151,091	28,450	8,757	18,724	7,361	16,649	546,077	4,363	550,440	15,213	535,226
セグメント利益又は損失()	71,414	18,163	4,741	9,181	1,271	541	402	512	103,315	24	103,291	11,015	92,276

- (注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 11,015百万円には、セグメント間取引消去257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円53銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	61,812	48,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	61,812	48,078
普通株式の期中平均株式数(株)	1,388,101,697	1,379,702,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円52銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	190,900	170,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当につき次の通り決議いたしました。

中間配当の総額	20,514百万円
1株当たりの中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

(注) 2019年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

三菱地所株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 照代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱地所株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。